

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,223,598	流動負債	1,138,481
現金及び預金	4,661,673	短期借入金	1,030,000
商業手形	12,485	未払金	34,514
営業貸付金	833,789	未払費用	28,536
有価証券	6,795,243	預り金	8,372
販売用不動産	878,143	前受金	3,300
貯蔵品	2,360	前受収益	30,476
未収金	92,057	未払法人税等	3,280
未収収益	18,660		
その他の流動資産	16,084		
貸倒引当金	86,900		
固定資産	17,401,132	固定負債	293,209
有形固定資産	15,721,088	長期預り金	286,158
販売用賃貸不動産	2,225,722	リース債務	7,050
建物	5,061,347		
構築物	27,715		
車両運搬具	268		
器具及び備品	90,889		
リース資産	7,050		
土地	8,308,094		
無形固定資産	12,279		
電話加入権	2,120		
ソフトウェア	8,146		
給水加入金	2,011		
投資その他の資産	1,667,764		
投資有価証券	1,040,097		
子会社株式	31,800		
差入保証金	30,620		
長期貸付金	439,975		
長期前払費用	16,118		
保険積金	105,107		
その他の投資	4,045		
資産合計	30,624,731		
		負債合計	1,431,690
		(純資産の部)	
		株主資本	29,393,185
		資本金	320,000
		資本剰余金	2,383
		資本準備金	2,383
		利益剰余金	29,070,802
		利益準備金	80,000
		その他利益剰余金	28,990,802
		別途積立金	28,644,964
		繰越利益剰余金	345,837
		評価・換算差額等	200,144
		その他有価証券評価差額金	200,144
		純資産合計	29,193,040
		負債及び純資産合計	30,624,731

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による原価法で算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース
期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実
績率による見積額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積
もった必要額を計上しております。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 販売用賃貸不動産の会計処理の変更

従来、賃貸収入のある販売用不動産は棚卸資産に計上しておりましたが、賃貸中は販売しない現状に則して固定資産に計上する方法に変更しました。

また、減価償却を行うことにより、賃貸原価が47,387千円増加しております。

(2) 不動産取得時の付帯費用の会計処理の変更

従来、不動産取得時にかかる付帯費用(印紙税・登録免許税等)は、一般管理費として処理しておりましたが、取得価格に含め資産計上する方法に変更しました。

この変更により、一般管理費は34,788千円減少しております。

以上の変更により、営業利益・経常利益・当期純利益がそれぞれ12,599千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,632,731千円

(2) 担保に供している資産

土地 5,365,717千円

建物・構築物 1,321,701千円

(3) 担保に係る債務

短期借入金(当座貸越契約)

	極度額	借入残高
北越銀行	1,500,000千円	500,000千円
第四銀行	1,200,000千円	500,000千円
東邦銀行	100,000千円	20,000千円
北陸銀行	100,000千円	10,000千円
計		1,030,000千円

(4) 子会社に対する保証債務 19,276千円

(5) 子会社に対する長期金銭債権 240,000千円

4. 損益計算書に関する注記

子会社との取引

営業取引の取引高 51,720千円

営業取引以外の取引高 3,900千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	株 6,400,000			株 6,400,000

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	千円 16,000	円 2.5	平成29年 9月30日	平成29年 12月22日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	千円 16,000	円 2.5	平成30年 3月31日	平成30年 6月20日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成30年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 16,000	円 2.5	平成30年 9月30日	平成30年 12月20日

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成 30 年 9 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	4,661,673	4,661,673	
(2) 商業手形	12,485	12,485	
(3) 営業貸付金	833,789	833,789	
(4) 有価証券	6,795,243	6,795,243	
(5) 投資有価証券	1,040,097	1,040,097	
(6) 短期借入金	(1,030,000)	(1,030,000)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	資金の貸付 役員の兼任	長期貸付金	240,000

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの当期純利益 40 円 42 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。